

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

瀧上工業株式会社

(E01364)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	19
(7) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(8) 【ストックオプション制度の内容】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	21

【株式の種類等】	21
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	22
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
(2) 【監査報酬の内容等】	27
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	27
【その他重要な報酬の内容】	27
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	27
【監査報酬の決定方針】	27
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
(1) 【連結財務諸表】	29
【連結貸借対照表】	29
【連結損益計算書】	32
【連結株主資本等変動計算書】	33
【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
【継続企業の前提に関する注記】	37
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	38
【会計方針の変更】	43
【表示方法の変更】	44
【注記事項】	44
【事業の種類別セグメント情報】	54
【所在地別セグメント情報】	56
【海外売上高】	56
【関連当事者情報】	57
【連結附属明細表】	60
【社債明細表】	60
【借入金等明細表】	60
(2) 【その他】	61
2 【財務諸表等】	62
(1) 【財務諸表】	62

【貸借対照表】	62
【損益計算書】	65
【完成工事原価報告書】	67
【株主資本等変動計算書】	68
【継続企業の前提に関する注記】	71
【重要な会計方針】	72
【会計方針の変更】	75
【注記事項】	76
【附属明細表】	82
【有価証券明細表】	82
【株式】	82
【債券】	83
【有形固定資産等明細表】	84
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	90
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第 7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成21年6月29日

【事業年度】

第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】

瀧上工業株式会社

【英訳名】

The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 高 木 録 郎

【本店の所在の場所】

東京都中央区湊一丁目9番9号

(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記
で行っております。

【電話番号】

該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】

該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】

名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】

(052)351-2211

【事務連絡者氏名】

取締役兼執行役員 村 上 宗 則
管理本部長

【縦覧に供する場所】

瀧上工業株式会社名古屋支店

(名古屋市中川区清川町二丁目1番地)

瀧上工業株式会社大阪支店

(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	16,229	13,293	8,818	9,591	11,905
経常利益又は 経常損失() (百万円)	181	331	1,055	888	588
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	13	521	502	1,021	1,587
純資産額 (百万円)	31,310	33,393	31,053	27,335	23,898
総資産額 (百万円)	43,210	46,228	40,509	35,331	29,803
1 株当たり純資産額 (円)	1,253.52	1,398.42	1,283.62	1,132.58	964.83
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.36	21.55	21.04	42.81	65.50
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.5	72.2	75.6	76.4	79.2
自己資本利益率 (%)	0.0	1.6	1.6	3.5	6.3
株価収益率 (倍)	2,472.2	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	276	1,508	3,048	451	2,553
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,581	1,110	1,291	294	383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	821	1,045	719	258	67
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,733	12,068	9,592	8,588	5,584
従業員数 (名)	309	296	277	272	271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成17年 3 月期については、潜在株式の存在がないため記載しておらず、平成18年 3 月期から平成21年 3 月期については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	13,854	11,603	8,339	9,194	11,597
経常利益又は 経常損失() (百万円)	318	294	1,014	766	537
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	100	466	290	876	1,554
資本金 (百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数 (株)	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000
純資産額 (百万円)	29,770	31,903	29,326	25,882	22,511
総資産額 (百万円)	40,373	43,707	38,512	33,687	28,254
1 株当たり純資産額 (円)	1,170.20	1,310.72	1,205.50	1,064.66	903.53
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	6.00 (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.90	18.76	11.92	36.05	62.93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.7	73.0	76.2	76.8	79.7
自己資本利益率 (%)	0.3	1.5	0.9	3.2	6.4
株価収益率 (倍)	228.2	—	—	—	—
配当性向 (%)	256.5	—	—	—	—
従業員数 (名)	263	258	247	241	242

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成17年 3 月期については、潜在株式の存在がないため記載しておらず、平成18年 3 月期から平成21年 3 月期については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年 1 月 瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。

昭和14年11月 瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。

昭和23年11月 本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。

昭和25年 5 月 静岡営業所(静岡市葵区)を開設。

昭和27年 5 月 札幌営業所(札幌市中央区)を開設。

昭和29年10月 福岡営業所(福岡市中央区)を開設。

昭和30年12月 本店を東京都中央区湊町に移転。

昭和35年 5 月 大阪営業所(大阪市福島区 昭和59年 4 月大阪市西区に移転)を開設。

昭和35年 6 月 瀧上精機工業株式会社を設立(現・連結子会社)。

昭和36年 2 月 丸定運輸株式会社を設立(現・関連会社)。

昭和36年10月 東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。

昭和38年 5 月 半田工場(愛知県半田市)を新設。

昭和40年 4 月 瀧上建設興業株式会社を設立(現・関連会社)。

昭和46年 1 月 本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。

昭和46年11月 株式会社瀧上工業東京工場を設立。

昭和50年 6 月 富川鉄工株式会社を設立(現・連結子会社)。

昭和53年 4 月 仙台営業所(仙台市青葉区)を設立。

昭和60年 3 月 半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。

昭和63年 2 月 半田第二工場建屋新設。

昭和63年 3 月 決算期を11月30日から 3 月31日に変更。

平成 6 年 9 月 大阪営業所を大阪支店に昇格。

平成 7 年 8 月 広島営業所(広島市中区)を開設。

平成11年 7 月 沖縄営業所(沖縄県那覇市)を開設。

平成13年11月 岐阜営業所(岐阜県岐阜市)を開設。

平成15年 4 月 和歌山営業所(和歌山県和歌山市)を開設。

平成18年 6 月 株式会社瀧上工業東京工場を解散。

平成19年 6 月 沖縄営業所(沖縄県那覇市)を閉鎖。

平成19年10月 半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。

平成20年 5 月 和歌山営業所(和歌山県和歌山市)を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社11社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工㈱及び関連会社の㈱瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業㈱は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造（海外拠点）]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan（ベトナム）は鉄骨加工製品の製造を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

B 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C その他の事業

[材料・ボルト類の供給]

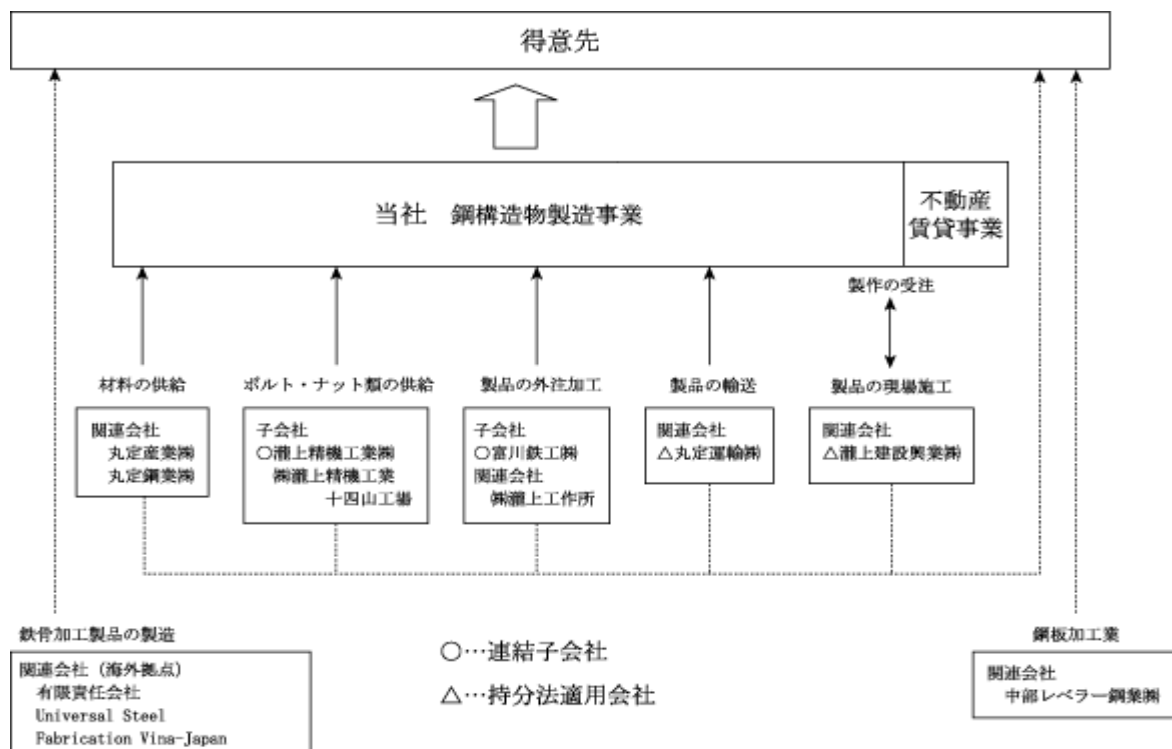
子会社の瀧上精機工業㈱及び㈱瀧上精機工業十四山工場は、ボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業㈱は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業㈱は、形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業㈱は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸㈱は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工(株) (注) 2	愛知県半田市	50	鋼構造物 製造事業	53.5 (4.0)	当社への外注加工を行って おります。 役員の兼任等 2名
瀧上精機工業(株) (注) 1	名古屋市中川区	75	鋳螺釘類 製造事業	49.6	当社へボルト類の供給を行 っております。 役員の兼任等 2名
(持分法適用会社) 瀧上建設興業(株)	名古屋市中川区	100	鋼構造物 製造事業	24.8	当社製品の現場施工を行っ ております。 役員の兼任等 1名
丸定運輸(株)	愛知県東海市	30	運送業	24.8	当社製品の輸送を行ってお ります。 役員の兼任等 1名

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数で表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物製造事業	256
不動産賃貸事業	1
その他の事業	14
合計	271

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
242	45.7	21.7	4,848,880

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟していません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き150名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格などの高騰により、景気の先行きの不安感が増すなかで推移してきました。さらに9月以降米国金融機関の破たんをきっかけに世界経済の急激な落ち込みが顕著となり、輸出にブレーキがかかり、企業業績は急激に悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど、景気は深刻な後退局面を迎える状況となりました。

橋梁部門につきましては、当上半期における生産活動の阻害要因である鋼材の供給量逼迫による納期遅延は、下半期には幾分は解消されたものの依然鋼材価格は高止まりの状況にありました。また、受注環境につきましては、公共工事における総合評価落札方式の入札が拡大し、一時の低入札価格は影をひそめたものの、依然として公共投資は縮減傾向にあり、さらに橋梁の供給過剰状況は解消されておらず、受注価格面でも厳しい状況のなかで推移しました。

鉄骨部門につきましては、民間設備投資の減少により受注競争が激化し、また原材料価格の高騰により企業収益の急激な悪化を招き、厳しい事業環境にありました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では69億円(前年同期比41.8%減)、その他の事業では3億円(前年同期比22.3%減)となり、総受注高は72億1千万円(前年同期比41.2%減)となりました。主な鋼構造物製造事業の受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の平成20年度1号静岡昭府高架橋鋼上部工事、四国地方整備局の平成20 - 21年度遠近高架橋上部工事、阪神高速道路株式会社の斜久世橋工区(東)鋼桁及びその他工事、愛知県の橋りょう整備事業県道半田常滑線成岩高架橋上部工事、愛知県の衣浦港改修(道路(改良))工事その3、島根県の国道485号(松江第五大橋道路)改築(改良)工事東津田工区東津田第5高架橋外3橋上部工など、また鉄骨部門につきましては、上越火力発電所第1期工事LNG電気室ほか新築のうち鉄骨加工製作などがあります。

また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では111億2千万円(前年同期比26.4%増)、不動産賃貸事業では4億7千万円(前年同期比19.5%増)、その他の事業では3億円(前年同期比22.3%減)となり、合計119億円(前年同期比24.1%増)となりました。主な鋼構造物製造事業の完成工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の平成19年度23号知立B P野中地区高架橋鋼上部工事、近畿地方整備局の第二京阪道路宮前地区鋼上部工事、中国地方整備局の西広島バイパス廿日市高架橋宮内上部工事、中日本高速道路株式会社の東名阪自動車道天白高架橋(鋼上部工)工事、名古屋高速道路公社の県道高速名古屋新宝線新宝工区上部工事など、また鉄骨部門につきましては、上越火力発電所1号系列2 - 1号本館ほか工事のうち鉄骨加工製作などがあります。

一方、損益面では、一部の大型不採算工事を売上計上した影響から、営業損失は8億円(前年同期10億7千万円の営業損失)となり、受取利息、受取配当金の収入を併せまして5億8千万円の経常損失(前年同期8億8千万円の経常損失)となりました。

また、株式市場の下落により投資有価証券評価損4億5千万円、先般の鋼橋上部工事の入札談合に係る損害賠償請求による損害賠償金の支払額2億8千万円及び損害賠償損失引当金繰入額4千万円を特別損失に計上したことに加え、繰延税金資産を全額取り崩したことにより当期純損失は15億8千万円(前年同期10億2千万円の当期純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、25億5千万円の資金支出となり、前年同期比では21億円(466.1%)の支出増加となりました。これは棚卸資産の減少による資金の増加はあったものの、税金等調整前当期純損失の計上と未成工事受入金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、3億8千万円の資金支出となり、前年同期比で8千万円(30.3%)の資金減少となりました。これは投資有価証券の売却及び償還による収入及び投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、自己株式の処分による収入及び配当金の支払額等により6千万円の資金支出となり、前年同期比では1億9千万円(74.0%)の支出減少となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は55億8千万円となり、前年同期比で30億円(35.0%)の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期中生産実績		期中生産実績	
		数量(屯)	金額(百万円)	数量(屯)	金額(百万円)
鋼構造物 製造事業	橋梁	12,796	8,018	14,297	8,265
	鉄骨	4,232	1,059	8,782	2,115
	計	17,028	9,078	23,079	10,381
その他の事業		—	284	—	256
合計		17,028	9,363	23,079	10,637

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績金額は当期発生原価によっております。
3 不動産賃貸事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分		前連結会計年度				当連結会計年度			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		数量(屯)	金額 (百万円)	数量(屯)	金額 (百万円)	数量(屯)	金額 (百万円)	数量(屯)	金額 (百万円)
鋼構造物 製造事業	橋梁	11,734	8,229	20,774	12,831	9,672	6,304	16,398	10,268
	鉄骨	14,573	3,637	13,799	3,412	1,217	598	6,415	1,751
	計	26,307	11,866	34,574	16,243	10,889	6,902	22,813	12,020
その他の事業		—	396	—	—	—	307	—	—
合計		26,307	12,262	34,574	16,243	10,889	7,210	22,813	12,020

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 不動産賃貸事業につきましては、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期中販売実績		期中販売実績	
		数量(屯)	金額(百万円)	数量(屯)	金額(百万円)
鋼構造物 製造事業	橋梁	11,805	7,506	14,048	8,866
	鉄骨	5,747	1,294	8,601	2,259
	計	17,553	8,801	22,649	11,126
不動産賃貸事業		—	394	—	471
その他の事業		—	396	—	307
合計		17,553	9,591	22,649	11,905

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
名古屋高速道路公社	1,168	12.2	国土交通省	4,756	40.0
首都高速道路(株)	1,142	11.9	中部電力(株)	1,815	15.2
国土交通省	1,091	11.4	名古屋高速道路公社	930	7.8

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、厳しい事業環境の中で、総合的な技術提案力を強化し、適切な入札価格を決定する中核部門を設け、総合評価落札方式に対応した橋梁事業の営業強化を図ってまいります。同時に、コスト競争力の強化を図るため、グループの連携強化、生産設備の増強、人材の能力開発を通じて、生産性の向上に努めてまいります。

当社は、橋梁業界を取り巻く厳しい環境に鑑み、昨年7月に株式会社横河ブリッジホールディングスと業務資本提携基本契約を締結し、営業から施工部門まで一貫して提携テーマ別に活動を展開し、総合力の向上を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当連結会計年度におきまして以下の契約等を締結しております。

(株式会社横河ブリッジホールディングスとの業務資本提携基本契約の締結)

平成20年7月22日に当社と株式会社横河ブリッジホールディングスは、両社間の業務資本提携基本契約を締結いたしました。

1 業務資本提携の目的

両社は、長年にわたり国内有数の橋梁専門メーカーとして、鋼鉄製橋梁の建設工事に携わり、わが国の社会資本の整備に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の橋梁事業を取り巻く環境は、需要の急激な減少とそれに伴う受注競争の激化により、非常に厳しい状況にあります。さらに今年度に入り、鋼材問題や道路特定財源の一般財源化などの影響により、事業環境はますます厳しさを増しております。また、入札方式も総合評価落札方式が本格化してきましたため、高度化・多様化する客先ニーズに的確に対応し、総合的な技術提案力とコスト競争力を強化することが、今まで以上に求められています。

当社と株式会社横河ブリッジホールディングスは、このような橋梁事業を取り巻く環境に鑑み、橋梁事業に関し販売・生産・技術開発等に係る各種提携を行い、両社の有する経営ノウハウおよび経営資源を相互補完・有効活用を図る業務提携を行うこと、ならびに業務提携の補完・強化のため相手方株式を相互に保有する資本提携を行うことについて、平成20年3月24日の基本合意に沿って、両社は検討を重ねてまいりました。その結果、業務資本提携が両社の経営・事業基盤の強化および発展ならびに企業価値の向上に資するものと判断し、業務資本提携基本契約を締結いたしました。

2 契約先の概要

株式会社横河ブリッジホールディングス

東京都港区芝浦四丁目4番44号

3 契約日 平成20年7月22日

4 業務資本提携の内容

(1) 橋梁事業に関する業務提携

技術開発・改良およびその実用化計画と展開、さらに、その推進のため必要となる技術者の交流など

国内外における鋼橋上部工事に関する営業・設計・施工など

両社の保有する、生産、架設、保全等に係る技術、産業財産権、およびソフトウェアその他の既存技術、ならびに研究開発設備・架設設備その他の設備等の相互有効活用

材料、製品等の共同調達等

災害被災時の支援・協力

(2) 各種委員会の設置

両社は、各提携テーマの着実な推進を図るため、両社の役職員からなる委員会を組織する。

(3) 資本提携

株式の取得については、両社は業務資本提携基本契約締結後、平成20年9月末の中間基準日に係る権利落ち日の前日までに行う。

相互に取得する株式数については、相手方の総議決権数のうち、概ね議決権割合の2.5%相当とする。

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物製造事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、総合評価方式入札や将来の保全への投資増加に対応する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は11百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

(橋梁壁高欄工法の改良)

当社グループは東海コンクリート工業株式会社と技術提携し、プレキャストコンクリート製品を使用した橋梁のコスト縮減工法を開発しました。その一つが、NETIS(新技術情報提供システム：国土交通省)に登録されたPCF壁高欄工法であり、各種タイプの橋梁床版への適用実績が増えてきています。この工法の中のビニロン繊維補強セメント複合材料(VFRC)を用いたVFRCタイプは、NETISの新システム(評価情報)に登録されています。現在はPCF壁高欄工法のさらなるコスト縮減や品質改良を進めています。

(橋梁床版のコスト縮減工法開発)

東海コンクリート工業株式会社との技術提携により開発した技術として、前記のほか床版の一部を型枠兼用としてプレキャスト化したPCF合成床版工法があります。この工法につきましては、実物大のモデルによる実証試験を実施し、技術的に実用レベルにあることが確認できております。現在は適用対象の拡大やコスト縮減のため、新しい繊維補強セメント複合材料の適用を含めた床版型枠工法の研究を進めています。

(橋梁の振動測定による健全度診断システムの開発)

国や地方公共団体の厳しい財政状況の中では、橋梁の維持管理を効率的に実施することが必要で、このための新しい技術開発が求められています。そこで、当社グループは名古屋大学名誉教授・島田静雄氏及び中日本建設コンサルタント株式会社との共同で、橋梁の使用状態での振動を測定し、健全度を診断するシステムの開発を進めています。このシステムは、橋の振動を計測するポータブルな機器、計測データから橋の振動特性を解析するソフトウェア、そして橋の状態を診断するためのデータベースおよび知識ベースから構成されています。このシステムは、橋の管理者や点検業務を請ける事業者への販売、あるいは当社のメンテナンス事業での利用が期待できます。

不動産賃貸事業・その他の事業

不動産賃貸事業及びその他の事業に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
流動資産	14,789	14,033	755	5.1
固定資産	20,541	15,770	4,771	23.2
資産合計	35,331	29,803	5,527	15.6
流動負債	4,521	3,445	1,076	23.8
固定負債	3,473	2,460	1,013	29.2
負債合計	7,995	5,905	2,089	26.1
純資産合計	27,335	23,898	3,437	12.6

当連結会計年度の連結財政状態は、金融市場の低迷による時価総額の減少等により、資産合計は298億円(前年同期比55億2千万円減・15.6%減)となりました。

流動資産は、完成工事未収入金が工事進行基準による売上高増加に伴い増加(前年同期比20億3千万円増・56.2%増)する一方で、現金預金が未成工事受入金の減少などにより減少(前年同期比25億円減・29.2%減)し、流動資産合計は140億3千万円(前年同期比7億5千万円減・5.1%減)となりました。

固定資産は、投資有価証券が時価評価額の影響により減少(前年同期比40億6千万円減・31.5%減)したことなどから、固定資産合計は157億7千万円(前年同期比47億7千万円減・23.2%減)となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少(前年同期比11億3千万円減・62.0%減)により、流動負債合計は34億4千万円(前年同期比10億7千万円減・23.8%減)となりました。

固定負債は、金融商品会計の時価評価に係る繰延税金負債の減少(前年同期比9億6千万円減・38.0%減)により、固定負債合計は24億6千万円(前年同期比10億1千万円減・29.2%減)となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
完成工事高	9,591	11,905	2,313	24.1
完成工事総利益及び 完成工事総損失()	79	92	172	215.4
販売費及び一般管理費	991	898	92	9.4
営業損失()	1,071	806	265	24.7
経常損失()	888	588	299	33.8
税金等調整前 当期純損失()	1,022	1,354	331	32.4
当期純損失()	1,021	1,587	566	55.5

当連結会計年度の連結経営成績は、完成工事高が鋼構造物製造事業では工事進行基準物件の増加により111億2千万円(前年同期比23億2千万円増・26.4%増)、不動産賃貸事業では新規の賃貸物件を加え4億7千万円(前年同期比7千万円増・19.5%増)となり、全体で119億円(前年同期比23億1千万円増・24.1%増)を計上いたしました。

完成工事総利益は、鋼構造物製造事業においては、一部の大型工事で損失を計上するなど、依然として採算面では厳しい結果となりました。しかし、不動産賃貸事業では完成工事総利益2億6千万円(前年同期比4千万円増・23.2%増)により、9千万円の完成工事総利益(前年同期は7千万円の完成工事総損失)、完成工事総利益率は0.8%(前年同期は 0.8%)となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の計画的な削減効果により8億9千万円(前年同期比9千万円減・9.4%減)の減少となり、8億円の営業損失(前年同期は10億7千万円の営業損失)となりました。

経常利益は、受取利息及び受取配当金等の収入は前期並みとなりましたが、一方では連結子会社が保有する複合金融商品の評価損の計上により、5億8千万円の経常損失(前年同期は8億8千万円の経常損失)となりました。

特別利益は、投資有価証券評価損4億5千万円の計上や先般の鋼橋上部工事の入札談合に係る損害賠償請求による損害賠償金の支払額2億8千万円及び損害賠償損失引当金繰入額4千万円を特別損失に計上したことにより、13億5千万円の税金等調整前当期純損失(前年同期は10億2千万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

また、上記の要因に加えて、繰延税金資産を全額取崩したことにより、当連結会計年度における当期純損失は、15億8千万円の当期純損失(前年同期は10億2千万円の当期純損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では当社の半田工場の維持更新、不動産賃貸事業では賃貸マンション建築工事の完成など、その他の事業を含めまして、連結設備投資額は248百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
半田工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	橋梁鉄骨 生産設備	609	563	16	605 (223,023)	—	1,795	129
本店 (東京都中央区)	"	管理販売 業務設備	100	—	0	1 (205)	—	103	11
名古屋支店 (名古屋市中川区)	"	管理販売 生産業務 設備	45	1	2	0 (3,346)	18	67	88
大阪支店 (大阪市西区)	"	販売業務 設備	37	—	0	162 (152)	—	199	5
営業所 (札幌市中央区 他5営業所)	"	"	9	—	0	9 (417)	—	13	7
賃貸不動産 (名古屋市中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	1,834	5	20	456 (81,214)	—	2,317	1

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
富川鉄工(株) (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 設備	0	0	0	—	1	15
瀧上精機工業(株) (名古屋市中川区)	その他の 事業	鉚螺釘類 生産設備	89	55	0	16 (3,900) [3,567]	161	14

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は19百万円であり、土地の面積については、[㎡]内に外書で記載しております。
3 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。なお、和歌山営業所は、平成20年5月に閉鎖しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,976,000	26,976,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	62,000	26,976,000	—	1,361	—	389

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	6	34	7	2	1,407	1,463	—
所有株式数 (単元)	—	1,669	267	9,739	2,527	2	12,456	26,660	316,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.3	1.0	36.5	9.5	0.0	46.7	100.0	—

(注) 自己株式2,060,814株は「個人その他」に2,060単元、「単元未満株式の状況」に814株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸定産業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	2,512	9.31
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ ジーピー アールイーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,257	8.36
中部レベラー鋼業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,557	5.77
瀧上 茂	名古屋市天白区	1,189	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	4.40
瀧上賢一	名古屋市昭和区	1,171	4.34
丸定運輸株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,003	3.72
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	970	3.59
瀧上建設興業株式会社	名古屋市中川区清川町2-1	859	3.18
株式会社瀧上工作所	愛知県半田市神明町1-1	805	2.98
計	—	13,516	50.10

(注) 当社所有の自己株式2,060千株(7.63%)は上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,060,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,600,000	24,600	—
単元未満株式	普通株式 316,000	—	—
発行済株式総数	26,976,000	—	—
総株主の議決権	—	24,600	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式814株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権1個)、「単元未満株式」欄の普通株式には240株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	東京都中央区湊一丁目 9番9号	2,060,000	—	2,060,000	7.63
計	—	2,060,000	—	2,060,000	7.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,993	4,335,883
当期間における取得自己株式	949	201,892

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	620,000	381,852,242	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,060,814	—	2,061,763	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、業績に鑑み誠に遺憾ながら1株当たり4円減配し6円の普通配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	149	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
最高(円)	925	900	870	590	345
最低(円)	555	575	530	290	175

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	310	280	240	215	212	210
最低(円)	225	220	211	203	175	180

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高 木 録 郎	昭和19年 1 月21日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成 4 年 4 月 橋梁技術室長 平成 8 年 6 月 取締役営業本部東京営業部長 平成 9 年 6 月 取締役営業本部東部営業部長 平成10年 6 月 常務取締役営業本部副本部長兼東 部営業部長 平成11年10月 常務取締役営業本部副本部長兼名 古屋支店長 平成12年 6 月 常務取締役営業本部部長兼名古屋支 店長 平成16年 6 月 取締役兼常務執行役員 営業本部 長兼名古屋支店長 平成18年 6 月 代表取締役社長 平成19年 6 月 代表取締役社長生産本部管掌 平成20年 6 月 代表取締役社長(現)	(注)2	4
常務取締役	企画管理室 管掌 兼 生産本部管掌 兼 工事本部管掌	瀧 上 晶 義	昭和36年12月 1 日生	平成 2 年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 瀧上精機工業株式会社代表取締役 社長 平成 9 年 6 月 取締役営業本部営業部長 平成10年 6 月 取締役営業本部名古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部長 平成16年 6 月 取締役兼執行役員 東部営業グル ープ長 平成18年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部部長兼 名古屋支店長 平成19年 4 月 取締役兼執行役員 営業本部部長兼 名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年 6 月 取締役兼執行役員 管理本部管掌 兼企画管理室長 平成20年 6 月 常務取締役企画管理室管掌兼生産 本部管掌兼工事本部管掌(現)	(注)2	287
常務取締役	監査室長 兼 経営企画室長	瀧 上 亮 三	昭和31年 3 月23日生	平成 8 年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成10年 7 月 中部レベラー鋼業株式会社代表取 締役社長(現) 平成12年 6 月 当社監査役 平成16年 6 月 取締役経営企画室長 平成17年 6 月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年 6 月 常務取締役監査室長兼経営企画室 長(現)	(注)2	275
取締役兼 執行役員	営業本部部長兼 名古屋支店長	石 野 透	昭和24年 8 月23日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成10年 8 月 名古屋支店部長 平成15年 6 月 取締役営業本部大阪支店長 平成16年 6 月 執行役員大阪支店長 平成18年 6 月 執行役員営業本部副本部長兼大阪 支店長 平成19年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部部長兼 名古屋支店長(現)	(注)2	3
取締役兼 執行役員	管理本部部長	村 上 宗 則	昭和25年 8 月22日生	平成12年 4 月 丸定運輸株式会社代表取締役社長 平成18年 4 月 当社入社管理本部総務グループ長 平成18年 6 月 執行役員管理本部副本部長兼総務 グループ長 平成19年 6 月 執行役員管理本部部長兼総務グル ープ長 平成20年 6 月 取締役兼執行役員 管理本部部長 (現)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		左 合 玄 一	昭和22年 5 月23日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成 8 年 7 月 橋梁技術部部長 平成12年12月 技術部部長 平成14年 7 月 参与生産本部副本部長 平成15年 6 月 取締役生産本部長 平成16年 6 月 取締役兼執行役員 生産本部長 平成19年 6 月 常任監査役(常勤)(現)	(注)3	6
監査役 (注)1		長 治 孝 彦	昭和22年12月23日生	昭和47年 3 月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年 8 月 同監査法人社員 平成15年11月 長治孝彦公認会計士事務所開業 (現) 平成18年 6 月 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役 (注)1		高 垣 嘉 一	昭和17年 7 月 2 日生	平成 4 年 6 月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京ＵＦＪ銀行)取締役 平成 9 年 6 月 同行常勤監査役 平成13年 4 月 株式会社三菱東京フィナンシャ ル・グループ(現株式会社三菱Ｕ ＦＪフィナンシャル・グループ) 常勤監査役 株式会社東京三菱銀行(現株式会 社三菱東京ＵＦＪ銀行)監査役 平成15年 6 月 三菱化学株式会社常勤監査役 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディ ングス常勤監査役 三菱化学株式会社監査役 平成19年 6 月 双葉電子工業株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	—
計						576

- (注) 1 監査役長治孝彦氏および監査役高垣嘉一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は4名で、取締役兼務が2名、執行役員専任が次のとおり2名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	工事本部長	西澤正博
執行役員	生産本部長	山本敏哉

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的かつ効率的な経営を目指して、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営機構を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

なお、今般の独占禁止法違反事件の以後、コンプライアンス体制の一層の充実を図り、内部監査体制の強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役及び全監査役が出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名(平成21年3月31日現在)で構成されており、監査役は取締役会など重要な会議に常時出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

また、取締役会における経営の意思決定および監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の「監査室」(専任2名・兼任2名)を設置し、法令遵守に関する内部監査を独立した立場で実施しております。また、「監査方針」「監査計画」等の策定におきましても、監査役との相互連携も図りながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでおります。

監査役監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視・監督機能を果たしております。

会計監査につきましては、五十鈴監査法人との監査契約を結び、決算期に限らず計画的な監査が実施されております。

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の選定はしておりません。社外監査役2名(平成21年3月31日現在)と当社との間には、特別な利害関係はありません。

二 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

名倉真知子(五十鈴監査法人) 監査年数3年

中出進也 (五十鈴監査法人) 監査年数1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査対象者であります。

リスク管理体制の状況

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理の確立をはじめとする企業としての社会的責任を果たし、社会から信頼される企業づくりを推進するために「企業行動規範」を定め、企業行動の基本方針としました。また、その徹底を図るために、独立性のある社長直轄の組織である監査室が内部監査を定期的実施しコンプライアンスの状況を監査するとともに、組織横断的なコンプライアンス委員会を中心として役職員の教育を継続的に実施しております。また、法務的な側面からは、顧問弁護士との顧問契約に基づき適時アドバイスを受けるなど、コンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	7名	42百万円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	3名	16百万円（うち社外監査役 2名 8百万円）

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	21	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	21	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,588	6,084
受取手形・完成工事未収入金等	3,960	5,676
有価証券	-	1,001
商品及び製品	-	44
未成工事支出金	1,986	1,010
その他のたな卸資産	116	-
材料貯蔵品	-	63
その他	137	153
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,789	14,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,213	4,242
減価償却累計額	3,173	3,270
建物及び構築物（純額）	1,040	971
機械装置及び運搬具	3,990	3,976
減価償却累計額	3,204	3,341
機械装置及び運搬具（純額）	786	634
工具、器具及び備品	329	329
減価償却累計額	297	308
工具、器具及び備品（純額）	31	20
賃貸不動産	4,191	4,424
減価償却累計額	1,968	2,106
賃貸不動産（純額）	2,222	2,317
土地	1,140	1,136
リース資産	-	21
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	18
建設仮勘定	81	11
有形固定資産計	5,302	5,110
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	-	19
リース資産	-	12
その他	33	6
無形固定資産計	33	38

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 14,006	1, 2 9,920
長期預金	1,000	500
従業員に対する長期貸付金	0	0
その他	1 200	1 202
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産計	15,205	10,621
固定資産合計	20,541	15,770
資産合計	35,331	29,803
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,566	2,037
リース債務	-	7
未払費用	109	112
未払法人税等	17	4
未成工事受入金	1,831	695
賞与引当金	79	66
完成工事補償引当金	10	4
工事損失引当金	670	353
損害賠償損失引当金	-	41
その他	236	122
流動負債合計	4,521	3,445
固定負債		
リース債務	-	24
繰延税金負債	2,529	1,567
退職給付引当金	648	598
役員退職慰労引当金	116	85
環境対策引当金	28	28
その他	150	155
固定負債合計	3,473	2,460
負債合計	7,995	5,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	23,056	21,030
自己株式	1,801	1,424
株主資本合計	23,005	21,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,003	2,235
評価・換算差額等合計	4,003	2,235
少数株主持分	327	306
純資産合計	27,335	23,898
負債純資産合計	35,331	29,803

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
完成工事高	9,591	11,905
完成工事原価	9,671	11,813
完成工事総利益又は完成工事総損失 ()	79	92
販売費及び一般管理費	1, 2 991	1, 2 898
営業損失 ()	1,071	806
営業外収益		
受取利息	100	89
受取配当金	168	163
雑収入	33	39
営業外収益合計	301	292
営業外費用		
有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	67	42
自己株式の取得に関する付随費用	5	6
持分法による投資損失	37	17
雑支出	8	7
営業外費用合計	119	74
経常損失 ()	888	588
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 29
投資有価証券売却益	1,074	0
その他	16	0
特別利益合計	1,090	29
特別損失		
前期損益修正損	20	-
固定資産売却損	-	4 5
固定資産除却損	5 155	5 7
投資有価証券評価損	1,048	450
損害賠償金	-	289
その他	-	41
特別損失合計	1,224	795
税金等調整前当期純損失 ()	1,022	1,354
法人税、住民税及び事業税	13	3
法人税等調整額	71	243
法人税等合計	85	247
少数株主損失 ()	86	13
当期純損失 ()	1,021	1,587

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
利益剰余金		
前期末残高	24,320	23,056
当期変動額		
剰余金の配当	243	243
当期純損失()	1,021	1,587
自己株式の処分	-	195
当期変動額合計	1,264	2,026
当期末残高	23,056	21,030
自己株式		
前期末残高	1,793	1,801
当期変動額		
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	-	381
当期変動額合計	8	377
当期末残高	1,801	1,424
株主資本合計		
前期末残高	24,278	23,005
当期変動額		
剰余金の配当	243	243
当期純損失()	1,021	1,587
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	-	186
当期変動額合計	1,272	1,648
当期末残高	23,005	21,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,354	4,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	1,767
当期変動額合計	2,351	1,767
当期末残高	4,003	2,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,354	4,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	1,767
当期変動額合計	2,351	1,767
当期末残高	4,003	2,235
少数株主持分		
前期末残高	420	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	21
当期変動額合計	93	21
当期末残高	327	306
純資産合計		
前期末残高	31,053	27,335
当期変動額		
剰余金の配当	243	243
当期純損失（　）	1,021	1,587
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	-	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,444	1,789
当期変動額合計	3,717	3,437
当期末残高	27,335	23,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,022	1,354
減価償却費	442	445
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	3	12
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7	-
工事損失引当金の増減額 (は減少)	216	317
違約損失引当金の増減額 (は減少)	263	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	81	50
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19	30
損害賠償金	-	289
受取利息及び受取配当金	268	252
持分法による投資損益 (は益)	37	17
自己株式の取得に関する付随費用	5	6
固定資産売却損益 (は益)	0	23
固定資産除却損	155	7
投資有価証券売却損益 (は益)	1,073	0
投資有価証券評価損益 (は益)	1,116	493
売上債権の増減額 (は増加)	681	1,715
たな卸資産の増減額 (は増加)	773	988
仕入債務の増減額 (は減少)	36	471
未成工事受入金の増減額 (は減少)	526	1,135
未払消費税等の増減額 (は減少)	43	8
その他	152	81
小計	420	2,246
損害賠償金の支払額	-	289
法人税等の支払額	30	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	451	2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	269	253
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の売却による収入	0	29
有形固定資産の取得による支出	477	234
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,526	300
投資有価証券の取得による支出	1,554	710
関係会社出資金の払込による支出	101	-
定期預金の預入による支出	500	-
その他	42	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	186
自己株式の取得による支出	13	10
配当金の支払額	243	243
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	258	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,004	3,004
現金及び現金同等物の期首残高	9,592	8,588
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,588	¹ 5,584

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株) (2) 非連結子会社 1 社 (株)瀧上精機工業十四山工場 上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 2 社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株) (2) 非連結子会社 1 社 (株)瀧上精機工業十四山工場 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 1 社 (株)瀧上精機工業十四山工場 関連会社 8 社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他 4 社 上記の持分法を適用しない非連結子会社 1 社及び関連会社 8 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 1 社 (株)瀧上精機工業十四山工場 関連会社 9 社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他 5 社 上記の持分法を適用しない非連結子会社 1 社及び関連会社 9 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は 2 月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から 3 月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定し ております。) なお、組込デリバティブを区 分して測定することができない 複合金融商品は、全体を時価評 価し、評価差額を当連結会計年 度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 未成工事支出金は個別法による 原価法、その他のたな卸資産につ いては、主として先入先出法によ る低価法によっております。 なお、低価法に基づく評価損は 0百万円であります。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 通常の販売目的で保有するたな 卸資産 未成工事支出金は個別法によ る原価法、その他のたな卸資産 については、主として先入先出 法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっ ております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな 卸資産(未成工事支出金を除く) については、従来、主として先入 先出法による低価法によっており ましたが、当連結会計年度より、 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成 18年7月5日 企業会計基準第9 号)を適用したことに伴い、主と して先入先出法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) により算出しております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失は7百万円増加し、営業損失は7百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は7百万円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失は20百万円増加し、営業損失は21百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は23百万円それぞれ増加しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について、改正後の耐用年数に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総利益は24百万円減少し、営業損失は24百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は24百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
	長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。 違約損失引当金 独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、工事請負契約の契約条項を基に発生見込額を計上しております。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 損害賠償損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（８～１０年）で定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 環境対策引当金 ＰＣＢ廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期１年以上、請負金額５億円以上、かつ出来高進捗率２０％以上の工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は３,７１１百万円であります。 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 環境対策引当金 同左 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は８,５９５百万円であります。 消費税等の会計処理の方法 同左
５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
６ のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。	同左
７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
(不動産賃貸事業の会計処理) 従来、不動産の賃貸収入は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より賃貸収入は「完成工事高」、賃貸費用は「完成工事原価」に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に新たな賃貸不動産が増加したことに加え、半田第二工場の一部を賃貸することにより、不動産賃貸事業の金額的重要性が高まったことから、経営成績をより適正に表示するため変更するものであります。 この結果、従来の方法に比べ、完成工事高は394百万円増加し、完成工事総損失及び営業損失は211百万円それぞれ減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	_____
_____	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	(連結貸借対照表) 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他たな資産」に含まれている「商品及び製品」「材料貯蔵品」は、それぞれ55百万円、61百万円であります。 2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、科目を明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる金額は23百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度
1	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,096百万円 その他(出資金) 101百万円	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,073百万円 その他(出資金) 101百万円
2	この内三菱商事株式245百万円(投資有価証券)は、(株)メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。	この内三菱商事株式104百万円(投資有価証券)は、(株)メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。
3		偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。 当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。 なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。

(連結損益計算書関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び賃金 359百万円 賞与引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 15百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び賃金 321百万円 賞与引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
2	当連結会計年度の研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11百万円	当連結会計年度の研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11百万円
3	この内訳は次の通りであります。 機械装置 0百万円 工具、器具 0百万円 計 0百万円	この内訳は次の通りであります。 機械装置 0百万円 土地 29百万円 計 29百万円
4		この内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 解体費用 0百万円 計 5百万円
5	この内訳は次の通りであります。 建物 22百万円 構築物 23百万円 機械装置 53百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具 0百万円 備品 0百万円 解体費用他 55百万円 計 155百万円	この内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置 2百万円 工具、器具 0百万円 電話加入権 3百万円 解体費用 0百万円 計 7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,111,742	17,257	—	3,128,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,257株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,128,999	14,993	620,000	2,523,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,993株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 620,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日) 現金及び預金 8,588百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日) 現金及び預金 6,084百万円 預入期間が 3 か月超の定期預金 500百万円 現金及び現金同等物 5,584百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>70</td><td>27</td><td>43</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	70	27	43	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>77</td><td>41</td><td>36</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	77	41	36
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	70	27	43														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	77	41	36														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内13百万円	1年以内15百万円																
1年超30	1年超21																
合計43	合計36																
同左	同左																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料16百万円	支払リース料14百万円																
減価償却費相当額16	減価償却費相当額15																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
	ファイナンス・リース取引																
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																
	(1)リース資産の内容																
	有形固定資産																
	主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器(備品)であります。																
	無形固定資産																
	主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。																
	(2)リース資産の減価償却の方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,297	1,334	36	1,598	1,631	33
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,251	1,246	4	500	477	22
合計	2,549	2,580	31	2,098	2,109	11

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,048百万円を計上しております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	961	7,875	6,913	1,657	5,564	3,906
債券	1,000	1,001	1	999	1,003	3
小計	1,961	8,877	6,915	2,657	6,567	3,909
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	13	11	2	21	19	1
債券	1,482	1,322	159	1,183	1,012	170
小計	1,496	1,334	161	1,204	1,031	172
合計	3,457	10,211	6,753	3,862	7,599	3,736

(注) 1 上記の「(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損450百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)
売却額	1,526
売却益の合計額	1,074

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	150	150

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度におきまして、満期保有目的の債券500百万円の保有目的を以下の理由により、その他有価証券へ区分変更いたしました。この変更による影響はありません。

(変更の理由)

当社が保有するＣＤＯ（債務担保证券）につきましては、サブプライムローンを原資産とするものではなく、また、組成の根拠となっている裏付資産についても、ほとんどデフォルトが発生しておりませんが、大幅な時価の下落に伴い、当連結会計年度において減損処理及び保有目的の変更をいたしました。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的 の債券								
国債	—	1,300	—	—	—	1,300	—	—
その他	—	800	1,500	—	500	300	—	—
小計	—	2,100	1,500	—	500	1,600	—	—
その他有価証券								
国債	—	1,000	—	—	500	500	—	—
その他	—	—	300	1,150	—	—	500	1,000
小計	—	1,000	300	1,150	500	500	500	1,000
合計	—	3,100	1,800	1,150	1,000	2,100	500	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、余裕資金の運用を目的としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用してあります。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を積極的に行わない方針ではありますが、商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしてあります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき総務部門が担当役員等の決裁を得て実行及び管理を行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、当社は平成11年4月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度(一定の資格を有する従業員)を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																				
2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>943百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>326</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>32</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>648</td></tr> </table> (注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	943百万円	年金資産	326	未認識数理計算上の差異の未処理額	32	退職給付引当金	648	2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>916百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>328</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>10</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>598</td></tr> </table> (注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	916百万円	年金資産	328	未認識数理計算上の差異の未処理額	10	退職給付引当金	598				
退職給付債務	943百万円																				
年金資産	326																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	32																				
退職給付引当金	648																				
退職給付債務	916百万円																				
年金資産	328																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	10																				
退職給付引当金	598																				
3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>54百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>19</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>2</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>69</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	勤務費用	54百万円	利息費用	19	期待運用収益	2	数理計算上の差異の費用処理額	1	退職給付費用	69	3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>18</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>2</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>70</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	勤務費用	61百万円	利息費用	18	期待運用収益	2	数理計算上の差異の費用処理額	6	退職給付費用	70
勤務費用	54百万円																				
利息費用	19																				
期待運用収益	2																				
数理計算上の差異の費用処理額	1																				
退職給付費用	69																				
勤務費用	61百万円																				
利息費用	18																				
期待運用収益	2																				
数理計算上の差異の費用処理額	6																				
退職給付費用	70																				
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.75%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年～10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	8年～10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.75%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年～10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	8年～10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.00%																				
期待運用収益率	0.75%																				
数理計算上の差異の処理年数	8年～10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.00%																				
期待運用収益率	0.75%																				
数理計算上の差異の処理年数	8年～10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>47</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td>7</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>27</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>367</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>432</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>188</td></tr> <tr><td>その他</td><td>94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,425</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>251</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,738</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>42</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>2,531</td></tr> </table>	退職給付引当金	258百万円	役員退職慰労引当金	47	環境対策引当金	7	賞与引当金	27	工事損失引当金	367	未払事業税	1	投資有価証券評価損	432	欠損金	188	その他	94	繰延税金資産小計	1,425	評価性引当額	1,174	繰延税金資産合計	251	その他有価証券評価差額金	2,738	圧縮積立金	42	その他	2	繰延税金負債合計	2,783	繰延税金資産(負債)の純額	2,531	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>34</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td>7</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>455</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>209</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>895</td></tr> <tr><td>その他</td><td>114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,983</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,983</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,533</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>34</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,569</td></tr> </table>	退職給付引当金	240百万円	役員退職慰労引当金	34	環境対策引当金	7	賞与引当金	25	工事損失引当金	455	投資有価証券評価損	209	欠損金	895	その他	114	繰延税金資産小計	1,983	評価性引当額	1,983	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	1,533	圧縮積立金	34	その他	2	繰延税金負債合計	1,569	繰延税金資産(負債)の純額	1,569
退職給付引当金	258百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	47																																																																		
環境対策引当金	7																																																																		
賞与引当金	27																																																																		
工事損失引当金	367																																																																		
未払事業税	1																																																																		
投資有価証券評価損	432																																																																		
欠損金	188																																																																		
その他	94																																																																		
繰延税金資産小計	1,425																																																																		
評価性引当額	1,174																																																																		
繰延税金資産合計	251																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,738																																																																		
圧縮積立金	42																																																																		
その他	2																																																																		
繰延税金負債合計	2,783																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	2,531																																																																		
退職給付引当金	240百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	34																																																																		
環境対策引当金	7																																																																		
賞与引当金	25																																																																		
工事損失引当金	455																																																																		
投資有価証券評価損	209																																																																		
欠損金	895																																																																		
その他	114																																																																		
繰延税金資産小計	1,983																																																																		
評価性引当額	1,983																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,533																																																																		
圧縮積立金	34																																																																		
その他	2																																																																		
繰延税金負債合計	1,569																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	1,569																																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,801	394	396	9,591	—	9,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	200	200	(200)	—
計	8,801	394	596	9,792	(200)	9,591
営業費用	9,788	183	636	10,608	55	10,663
営業利益又は営業損失()	987	211	39	815	(255)	1,071
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,201	2,305	592	20,099	15,231	35,331
減価償却費	287	119	31	438	3	442
資本的支出	64	203	177	445	—	445

(注) 1 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より賃貸収入は完成工事高、賃貸費用は完成工事原価に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、全セグメントの売上高に占める鋼構造物製造事業の割合が90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鉚螺釘類

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(257百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,231百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,126	471	307	11,905	—	11,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	270	270	(270)	—
計	11,126	471	578	12,175	(270)	11,905
営業費用	11,908	211	608	12,727	(16)	12,711
営業利益又は営業損失()	781	260	30	552	(254)	806
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,829	2,327	584	18,741	11,062	29,803
減価償却費	269	138	34	442	2	445
資本的支出	120	156	0	277	—	277

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋳螺釘類

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(255百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,062百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。
この変更により、従来の方法に比べ、鋼構造物製造事業において営業損失が23百万円増加し、不動産賃貸事業において営業利益が1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 近親者が議 決権の数を 所有している 会社等	(株)エス・ エス・エ ンジニア リング	愛知県 半田市	10	鋼構造物の 検査業務	—	兼任等 2名	当社製品 の非破壊 検査	当社製品の 非破壊検査	23	—	—

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	丸定産業 (株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	直接11.2	兼任 2名	原材料 購入	原材料購入	1,215	工事 未払金	232

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社製品の非破壊検査については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 (株)エス・エス・エンジニアリングについて
 当社役員の瀧上晶義氏が議決権の40%を直接保有しております。
 関連当事者でありました(株)エス・エス・エンジニアリングは、平成20年2月27日に清算終了したため、それまでの取引について記載しております。
- 4 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入役員の兼任	原材料購入	3,009	工事未払金	470

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,132円58銭	964円83銭
1 株当たり当期純損失 ()	42円81銭	65円50銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式の存在がないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式の存在がないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,335	23,898
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,008	23,592
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	327	306
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	3,128,999	2,523,992
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	23,847,001	24,452,008

2 1 株当たり当期純損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失 ()(百万円)	1,021	1,587
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 ()(百万円)	1,021	1,587
普通株式の期中平均株式数(株)	23,854,656	24,240,948

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	—	7	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	24	—	—
合計	—	31	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	7	7	3

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

該当事項はありません。

2 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	1,978	1,461	4,165	4,300
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	109	990	367	112
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	111	1,243	349	115
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	4.66	51.34	14.29	4.73

3 重要な訴訟事件等

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。

当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。

なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,087	5,504
受取手形	316	15
完成工事未収入金	3,571	¹ 5,609
有価証券	-	1,001
未成工事支出金	1,972	990
材料貯蔵品	43	49
その他	¹ 125	¹ 152
流動資産合計	14,116	13,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,483	2,490
減価償却累計額	1,869	1,911
建物（純額）	613	579
構築物	1,595	1,615
減価償却累計額	1,274	1,313
構築物（純額）	320	302
機械及び装置	3,608	3,606
減価償却累計額	2,928	3,048
機械及び装置（純額）	680	558
車両運搬具	85	80
減価償却累計額	55	59
車両運搬具（純額）	29	20
工具、器具及び備品	323	324
減価償却累計額	292	303
工具、器具及び備品（純額）	30	20
賃貸不動産	4,191	4,424
減価償却累計額	1,968	2,106
賃貸不動産（純額）	2,222	2,317
土地	1,295	1,290
リース資産	-	21
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	18
建設仮勘定	79	10
有形固定資産計	5,273	5,117
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	23	19
リース資産	-	12
その他	9	5
無形固定資産計	32	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 12,772	² 8,774
関係会社株式	293	299
関係会社出資金	101	101
長期預金	1,000	500
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	2	7
その他	93	91
投資その他の資産計	14,264	9,775
固定資産合計	19,570	14,931
資産合計	33,687	28,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	389	374
工事未払金	¹ 1,108	¹ 1,604
リース債務	-	7
未払金	199	76
未払費用	¹ 101	¹ 104
未払法人税等	16	3
繰延税金負債	-	0
未成工事受入金	1,831	695
預り金	10	12
賞与引当金	74	62
完成工事補償引当金	10	4
工事損失引当金	670	353
損害賠償損失引当金	-	41
その他	20	20
流動負債合計	4,435	3,362
固定負債		
リース債務	-	24
繰延税金負債	2,473	1,528
退職給付引当金	624	575
役員退職慰労引当金	101	75
環境対策引当金	16	16
その他	153	159
固定負債合計	3,369	2,380
負債合計	7,805	5,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	22,130	21,130
繰越利益剰余金	725	1,718
利益剰余金合計	21,779	19,786
自己株式	1,643	1,266
株主資本合計	21,887	20,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,995	2,240
評価・換算差額等合計	3,995	2,240
純資産合計	25,882	22,511
負債純資産合計	33,687	28,254

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
完成工事高	9,194	² 11,597
完成工事原価	9,330	11,574
完成工事総利益又は完成工事総損失 ()	136	23
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63	58
給料及び賃金	343	306
従業員賞与	43	34
賞与引当金繰入額	18	13
退職給付費用	14	11
役員退職慰労引当金繰入額	15	19
法定福利費	58	52
福利厚生費	3	2
修繕費	13	16
事務用品費	8	7
通信交通費	68	64
水道光熱費	8	8
運搬費	1	1
広告宣伝費	0	4
交際費	17	15
寄付金	0	0
賃借料	34	33
減価償却費	26	26
租税公課	41	14
保険料	3	3
調査費	7	5
支払手数料	44	59
諸会費	17	18
図書費	5	5
研究開発費	¹ 11	¹ 11
雑費	27	23
販売費及び一般管理費合計	900	821
営業損失 ()	1,036	798

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2 22	19
有価証券利息	67	62
受取配当金	2 169	2 163
雑収入	2 25	2 25
営業外収益合計	284	272
営業外費用		
有価証券売却損	0	-
自己株式の取得に関する付随費用	5	6
雑支出	8	5
営業外費用合計	14	11
経常損失 ()	766	537
特別利益		
固定資産売却益	-	3 29
投資有価証券売却益	1,074	0
違約損失引当金戻入額	11	-
その他	-	0
特別利益合計	1,085	29
特別損失		
前期損益修正損	20	-
固定資産売却損	-	4 5
固定資産除却損	2, 5 87	5 5
投資有価証券評価損	1,048	450
損害賠償金	-	289
その他	-	41
特別損失合計	1,156	792
税引前当期純損失 ()	837	1,299
法人税、住民税及び事業税	13	3
法人税等調整額	25	251
法人税等合計	39	254
当期純損失 ()	876	1,554

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,165	25.8	4,543	43.7
労務費	2	942	11.2	922	8.9
外注費	3	3,879	46.2	3,798	36.5
経費	4	1,709	20.3	1,507	14.5
(うち人件費)		(196)	(2.3)	(209)	(2.0)
完成工事補償引当金繰入額		10	0.1	4	0.0
工事損失引当金		216	2.6	317	3.1
作業屑等控除額		84	1.0	56	0.5
当期工事原価		8,406	100.0	10,402	100.0
期首未成工事支出金		2,746		1,972	
合計		11,152		12,375	
他勘定振替高	5	32		22	
期末未成工事支出金		1,972		990	
当期完成工事原価(注)		9,147		11,362	

- (注) 1 平成20年 3 月期の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(183百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。
- 2 平成21年 3 月期の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(211百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
資本剰余金合計		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35	35
配当準備積立金		
前期末残高	150	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	150	-
当期変動額合計	150	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	22,480	22,130
当期変動額		
別途積立金の取崩	350	1,000
当期変動額合計	350	1,000
当期末残高	22,130	21,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	105	725
当期変動額		
剰余金の配当	243	243
当期純損失（ ）	876	1,554
配当準備積立金の取崩	150	-
自己株式の処分	-	195
別途積立金の取崩	350	1,000
当期変動額合計	619	993
当期末残高	725	1,718
利益剰余金合計		
前期末残高	22,899	21,779
当期変動額		
剰余金の配当	243	243
当期純損失（ ）	876	1,554
配当準備積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	-	195
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,119	1,993
当期末残高	21,779	19,786
自己株式		
前期末残高	1,635	1,643
当期変動額		
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	-	381
当期変動額合計	8	377
当期末残高	1,643	1,266
株主資本合計		
前期末残高	23,015	21,887
当期変動額		
剰余金の配当	243	243
当期純損失（ ）	876	1,554
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	-	186
当期変動額合計	1,128	1,615
当期末残高	21,887	20,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,311	3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,316	1,755
当期変動額合計	2,316	1,755
当期末残高	3,995	2,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,311	3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,316	1,755
当期変動額合計	2,316	1,755
当期末残高	3,995	2,240
純資産合計		
前期末残高	29,326	25,882
当期変動額		
剰余金の配当	243	243
当期純損失（　）	876	1,554
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	-	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,316	1,755
当期変動額合計	3,444	3,370
当期末残高	25,882	22,511

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—————	時価法によっております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による低価法によっております。 低価法に基づく評価損は0百万円であります。 —————	通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産(未成工事支出金を除く)については、従来、先入先出法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これによる損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

	前事業年度	当事業年度
	(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失は3百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は3百万円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失は18百万円増加し、営業損失は20百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は20百万円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置について改正後の耐用年数に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総利益は24百万円減少し、営業損失は24百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は24百万円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左

	前事業年度	当事業年度
	(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。 (4) 違約損失引当金 独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、工事請負契約の契約条項を基に発生見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で定率法により発生時の翌期から償却を行っております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (7) 環境対策引当金 P C B 廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。	(3) 工事損失引当金 同左 (4) 損害賠償損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左 (7) 環境対策引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,711百万円であります。	同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は8,595百万円であります。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
(不動産賃貸事業の会計処理) 従来、不動産の賃貸収入は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上していましたが、当事業年度より賃貸収入は「完成工事高」、賃貸費用は「完成工事原価」に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に新たな賃貸不動産が増加したことに加え、半田第二工場の一部を賃貸することにより、不動産賃貸事業の金額的重要性が高まったことから、経営成績をより適正に表示するため変更するものであります。 この結果、従来の方法に比べ、完成工事高は394百万円増加し、完成工事総損失及び営業損失は211百万円それぞれ減少しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

脚注	前事業年度	当事業年度														
1	関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 <table><tr><td>その他流動資産</td><td>21百万円</td></tr><tr><td>工事未払金</td><td>502百万円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>0百万円</td></tr></table>	その他流動資産	21百万円	工事未払金	502百万円	未払費用	0百万円	関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 <table><tr><td>完成工事未収入金</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>その他流動資産</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>工事未払金</td><td>1,035百万円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>0百万円</td></tr></table>	完成工事未収入金	2百万円	その他流動資産	14百万円	工事未払金	1,035百万円	未払費用	0百万円
その他流動資産	21百万円															
工事未払金	502百万円															
未払費用	0百万円															
完成工事未収入金	2百万円															
その他流動資産	14百万円															
工事未払金	1,035百万円															
未払費用	0百万円															
2	この内三菱商事株式 245百万円は㈱メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。	この内三菱商事株式 104百万円は㈱メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。														
3		偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。 当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。 なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。														

(損益計算書関係)

脚注	前事業年度	当事業年度
1	当期の研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11百万円	当期の研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11百万円
2	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取利息 0百万円 受取配当金 14百万円 雑収入 14百万円 固定資産除却損 6百万円	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 完成工事高 3百万円 受取配当金 11百万円 雑収入 14百万円
3	_____	この内訳は次の通りであります。 機械及び装置 0百万円 土地 29百万円 計 29百万円
4	_____	この内訳は次の通りであります。 機械及び装置 4百万円 車両運搬具 0百万円 解体費用 0百万円 計 5百万円
5	この内訳は次の通りであります。 建物 7百万円 構築物 22百万円 機械及び装置 44百万円 備品 0百万円 解体費用他 12百万円 計 87百万円	この内訳は次の通りであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 電話加入権 3百万円 解体費用 0百万円 計 5百万円

(完成工事原価報告書関係)

脚注	前事業年度	当事業年度
	(原価計算の方法) 原価計算の方法は実際個別原価計算であり、製造間接費は予定配賦を行っておりますので、実際発生額との差は原価差額としての調整を行っております。	(原価計算の方法) 同左
1	この内には、関係会社よりの材料仕入高1,614百万円が含まれております。	この内には、関係会社よりの材料仕入高3,774百万円が含まれております。
2	この内には、賞与引当金繰入額55百万円が含まれております。	この内には、賞与引当金繰入額48百万円が含まれております。
3	この内には、関係会社に対する外注費869百万円が含まれております。	この内には、関係会社に対する外注費961百万円が含まれております。
4	この内には、関係会社に対する運搬費370百万円、退職給付費用52百万円が含まれております。	この内には、関係会社に対する運搬費217百万円、経費0百万円及び退職給付費用55百万円が含まれております。
5	この内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 8百万円 前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額 17百万円 その他 6百万円 計 32百万円	この内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 13百万円 前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額 3百万円 その他 5百万円 計 22百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,648,564	17,257	—	2,665,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,257株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,665,821	14,993	620,000	2,060,814

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,993株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 620,000株

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>66</td><td>25</td><td>40</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	66	25	40	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>72</td><td>38</td><td>34</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	72	38	34
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	66	25	40														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	72	38	34														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内12百万円	1年以内14百万円																
1年超28	1年超20																
合計40	合計34																
同左	同左																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料15百万円	支払リース料13百万円																
減価償却費相当額15	減価償却費相当額14																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
	ファイナンス・リース取引																
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																
	(1) リース資産の内容																
	有形固定資産																
	主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器(備品)であります。																
	無形固定資産																
	主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。																
	(2) リース資産の減価償却の方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 249百万円 役員退職慰労引当金 41 環境対策引当金 6 賞与引当金 25 工事損失引当金 367 未払事業税 1 投資有価証券評価損 432 欠損金 145 その他 91 繰延税金資産小計 1,362 評価性引当額 1,111 繰延税金資産合計 251 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,724 繰延税金資産(負債)の純額 2,473	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 231百万円 役員退職慰労引当金 30 環境対策引当金 6 賞与引当金 23 工事損失引当金 455 投資有価証券評価損 209 欠損金 841 その他 112 繰延税金資産小計 1,912 評価性引当額 1,912 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,529 繰延税金資産(負債)の純額 1,529
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	1,064円66銭	903円53銭
1 株当たり当期純損失()	36円05銭	62円93銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式の存在がないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式の存在がないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,882	22,511
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,882	22,511
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	2,665,821	2,060,814
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,310,179	24,915,186

2 1 株当たり当期純損失

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純損失()(百万円)	876	1,554
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	876	1,554
普通株式の期中平均株式数(株)	24,317,834	24,704,126

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,172	
		(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	897	
		三菱商事(株)	600,324	771	
		中部電力(株)	267,204	579	
		北陸電力(株)	75,092	177	
		北海道電力(株)	83,727	165	
		東海旅客鉄道(株)	200	110	
		東京電力(株)	39,523	97	
		名古屋鉄道(株)	285,827	83	
		(株)大林組	168,751	80	
		近畿日本鉄道(株)	190,500	78	
		新日本製鐵(株)	218,888	57	
		東北電力(株)	24,096	52	
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50	
		三菱地所(株)	43,143	47	
		関西電力(株)	22,049	47	
		中国電力(株)	13,656	29	
		関西国際空港(株)	460	23	
		東京湾横断道路(株)	400	20	
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111,004	19	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,430	18	
		京浜急行電鉄(株)	25,111	17	
		中部国際空港(株)	304	15	
		その他29銘柄	251,886	89	
		小計		8,226,925	5,702
		計			8,226,925

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	ジュピター・キャピタル 2007-20	500	500
		小計	500	500
	その他有 価証券	利付国債第39回	500	501
		小計	500	501
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	利付国債第59回	700	699
		利付国債第64回	600	598
		C B A R . F R N 20110208	300	300
		小計	1,600	1,598
	その他有 価証券	利付国債第49回	500	501
		ノルウェー輸出金融公社ユーロ円債	500	440
		三菱セキュリティーズインター・コーラブル ・ C M S 連動債	500	431
		T & D 日本債券安定型運用ファンド B 号	100	99
		クロバリー・ピー・エル・シー 2007-10	500	0
		小計	2,100	1,473
計			4,700	4,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,483	15	7	2,490	1,911	48	579
構築物	1,595	22	1	1,615	1,313	40	302
機械及び装置	3,608	29	31	3,606	3,048	146	558
車両運搬具	85	—	4	80	59	8	20
工具、器具 及び備品	323	0	—	324	303	11	20
賃貸不動産	4,191	232	—	4,424	2,106	138	2,317
土地	1,295	—	4	1,290	—	—	1,290
リース資産	—	21	—	21	2	2	18
建設仮勘定	79	190	260	10	—	—	10
有形固定資産計	13,662	511	310	13,863	8,746	395	5,117
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	61	7	3	64	45	11	19
リース資産	—	14	—	14	1	1	12
その他	10	1	4	7	1	0	5
無形固定資産計	71	23	8	86	48	13	38
長期前払費用	8	6	0	13	6	1	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

賃貸不動産	ウィンコート上脇建築工事	182百万円
賃貸不動産	ウィンコート牛立建築工事	46百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建設仮勘定	当期賃貸に供したウィンコート上脇建築工事	191百万円
建設仮勘定	当期賃貸に供したウィンコート牛立建築工事	48百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	74	62	74	—	62
完成工事補償引当金 (注) 1	10	4	5	5	4
工事損失引当金	670	28	346	—	353
損害賠償損失引当金	—	41	—	—	41
役員退職慰労引当金	101	19	45	—	75
環境対策引当金	16	—	—	—	16

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額の(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金預金

区分		金額(百万円)
現金		3
預金	当座預金	319
	普通預金	91
	定期預金	5,090
	小計	5,501
合計		5,504

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)熊谷組	7
日本車輛製造(株)	3
片山ストラテック(株)	2
(株)名村造船所	1
トピー鉄構(株)	0
合計	15

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4 月満期	3
平成21年 5 月満期	1
平成21年 6 月満期	6
平成21年 7 月満期	5
合計	15

完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,893
中部電力(株)	1,857
名古屋高速道路公社	459
中日本高速道路(株)	229
高田機工(株)	86
日立住友重機械建機クレーン(株)	34
鹿島建設(株)	18
名工建設(株)	8
(株)I H I	7
(株)東京建設コンサルタント	3
その他	10
合計	5,609

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留月数(ヶ月) $\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{12}$
3,571	11,682	9,644	5,609	63.2	4.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

未成工事支出金

製品別	材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	合計 (百万円)
橋梁	491	46	205	198	941
鉄骨	—	0	30	17	48
合計	491	46	236	215	990

材料貯蔵品

品名	数量(屯)	金額(百万円)
鋼板	536	37
形鋼	21	2
スクラップ	38	1
消耗工具類	—	5
消耗品類	—	3
合計	596	49

負債の部
支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川田工業(株)	153
川口金属工業(株)	45
澄川塗料(株)	34
古庄電機産業(株)	24
(株)宮地鐵工所	17
(株)サカキ商会	13
藤井建設(株)	11
(株)アック	8
日酸TANAKA(株)	8
三重鋼材(株)	8
その他	47
合計	374

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	98
平成21年5月満期	84
平成21年6月満期	178
平成21年7月満期	14
合計	374

工事未払金

相手先	金額(百万円)
丸定産業(株)	470
丸定鋼業(株)	320
瀧上精機工業(株)	88
藤井建設(株)	80
(株)瀧上工作所	63
三好塗装工業(株)	60
川田工業(株)	56
富川鉄工(株)	42
瀧上建設興業(株)	34
(株)サトコウ	30
その他	355
合計	1,604

未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
中部地方整備局他 (注) 1	684
(株)熊谷組他 (注) 2	11
合計	695

- (注) 1 橋梁工事
2 その他工事

繰延税金負債

繰延税金負債は、1,528百万円であり、その内容については「財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。

当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。

なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書 及び確認書	第72期 第 1 四半期	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	平成20年 8 月12日 関東財務局長に提出
		第72期 第 2 四半期	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
		第72期 第 3 四半期	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	平成21年 2 月13日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第 2 項第12号及び第19号(財政状態及び 経営成績に著しい影響を与える事象)の規 定に基づくもの		平成20年 4 月18日 関東財務局長に提出
(4)	確認書の 訂正確認書	第72期 第 1 四半期	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	平成21年 6 月19日 関東財務局長に提出
		第72期 第 2 四半期	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	平成21年 6 月19日 関東財務局長に提出
		第72期 第 3 四半期	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	平成21年 6 月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年6月27日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 前野 紘一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、不動産賃貸に係る収入及び費用について、当連結会計年度から計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 1 年 6 月 2 6 日

瀧 上 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

五 十 鈴 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 名 倉 真 知 子 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 出 進 也 ⑩
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項 連結貸借対照表関係 3. 偶発債務 に記載のとおり、会社は、鋼橋上部工事の入札談合に関して中日本高速道路株式会社等から損害賠償請求訴訟を提起されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

平成20年6月27日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公認会計士 前 野 紘 一 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 名 倉 真知子 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、不動産賃貸に係る収入及び費用について、当事業年度から計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成 2 1 年 6 月 2 6 日

瀧 上 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

五 十 鈴 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 名 倉 真 知 子 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 出 進 也 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの第 7 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項 貸借対照表関係 3 . 偶発債務 に記載のとおり、会社は、鋼橋上部工事の入札談合に関して中日本高速道路株式会社等から損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。